



メールマガジン 2019 年 5 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	5

1. はじめに

今月は、2 つの話題をご紹介します。

1. 「租税条約に関する届出書」と海外送金に係る源泉徴収

Q：アメリカ居住者に対して日本での講演を依頼した場合、その報酬の源泉徴収は必要か？

A：日米租税条約 3 条 1 項 e に基づき、源泉徴収は不要。ただし、事前に「租税条約に関する届出書」（その添付書類を含む）を所轄の税務署長に支払日の前日までに提出することが必要。この提出を忘れた場合、20.42%の源泉徴収義務が発生。

上記は、当事務所のお客様における事例です。

その他にも、海外にロイヤリティを送金する際など、租税条約上の源泉徴収税率を適用するケースでは、「租税条約に関する届出書」を事前に提出する必要がありますので、注意が必要です。

また、例えば業務委託などの海外における人的役務に対する報酬を海外送金する場合には、国内源泉所得ではないため、通常は日本での源泉徴収義務は発生しません。ただし、以下の場合には、日本での源泉徴収義務が発生するため、注意が必要です。

- ・租税条約上、技術上の役務に対する料金について債務者主義で所得源泉地国を判定する国への送金（例：日印租税条約）

- ・業務委託契約に基づく送金であっても、実質的に著作権などの無形資産への対価として認められる場合 (<http://www.kfs.go.jp/service/JP/78/14/index.html> 参照)

2. 新しいリース会計基準

従来のオペレーティング・リースについてもオンバランス処理を求める IFRS16 の強制適用が、2019 年 12 月期の第 1 四半期における開示からスタートしました。日本基準でも IFRS16 を受けた新しいリース会計基準の開発が既に始まっています。

様々な意見があるところですが、個人的な見解としては、新しい日本基準で重要な論点となるのは主に以下の 3 点であろうと考えます。

- ・オフィスや倉庫などの賃借についても、使用权資産とリース負債の計上が求められることになると考えられるが、リース期間をどのように見積もるのか
- ・実質的リースの可能性のある取引（自動車産業における型費の 24 回払いの商慣習など）にどこまで踏み込むのか
- ・重要性の取り扱い

実務への影響は相当なものがあり、場合によっては商流や契約形態の見直しも必要になるかもしれません。今後の動向に要注意です。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
令和元年度 法人税関係法令の改正の概要	国税庁
経営サポート「生産性向上特別措置法による支援」サイトに掲載されている「先端設備等導入計画策定の手引き」の更新	中小企業庁



内容	公表者
「積極的な賃上げに取り組む企業を応援します(中小企業向け所得拡大促進税制)」 サイト (更新)	中小企業庁
消費税等	
臨時販売場設置届出手続 (消費税)	国税庁
法人用 消費税及び地方消費税の申告書 (一般用) の書き方	国税庁
法人用 消費税及び地方消費税の申告書 (簡易課税用) の書き方	国税庁
軽減税率対策補助金サイト (更新)	中小企業庁
消費税率引上げに向けた消費税の転嫁状況に関する調査について	公正取引委員会
「消費税転嫁対策に係る事業者等向けパンフレット」 (更新)	公正取引委員会
消費税率引き上げに伴う経済対策 (パンフレット)	自由民主党
所得税等	
申告所得税の納付書 (領収済通知書) の記載例 (更新)	国税庁
令和元年 5 月 源泉所得税の改正のあらまし	国税庁
「令和元年 5 月 源泉所得税の改正のあらまし」の正誤表	国税庁
個人の方が土地・建物等や株式等を譲渡した場合の令和元年度 税制改正のあらまし	国税庁
ふるさと納税に係る総務大臣の指定	総務省
相続税・贈与税関係	
個人の事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予・免除 (個人版事業承継税制) のあらまし	国税庁
祖父母などから教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度のあらまし	国税庁
父母などから結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度のあらまし	国税庁
「法人版事業承継税制(特例措置)の前提となる認定」サイトの更新	中小企業庁
「法人版事業承継税制(特例措置)の前提となる認定に関する申請手続関係書類」サイトの更新	中小企業庁
「事業承継税制(一般措置)の前提となる認定」サイトの更新	中小企業庁
「事業承継税制 (一般措置) の前提となる認定」サイト (更新)	中小企業庁
国際課税	
「相互協議の手続について」の一部改正について (事務運営指針)	国税庁
租税条約に関する資料 (更新)	財務省
租税調査会研究報告第 3 4 号「事業所得課税のための P E 帰属所得の算定の場面における移転価格課税ルールの適用について」	日本公認会計士協会
地方税	



内容	公表者
先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した市区町村（2019年3月31日現在）	中小企業庁
地方税法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第2号）	総務省
平成31年度（9月システム更改まで）の休日運用日について	地方税共同機構
地方税共通納税システム対応金融機関一覧（2019年3月末時点）	地方税共同機構
e L T A Xにおける改元に伴う元号の表記について	地方税共同機構
e L T A Xのリニューアルについて	地方税共同機構
P C d e s kのバージョンアップに伴う一部不具合について	地方税共同機構
P C d e s kのバージョンアップ手順書の改版について	地方税共同機構
P C d e s kのバージョンアップについて（修正）	地方税共同機構
給与支払報告書、公的年金等支払報告書及び源泉徴収票の電子的提出の一元化について（更新）	地方税共同機構
税制全般その他	
新元号に関するお知らせ	国税庁
e - T a xの平成30年度税制改正等に係る対応について	国税庁
メッセージボックスの閲覧方法の改善について	国税庁
e - T a xの推奨環境に「Microsoft Edge」を追加	国税庁
e - T a xソフトをご利用の際に「暦上存在しない年月日が入力されています。再度入力してください。」と表示された方へ	国税庁
国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第5条第3項、法人税法施行規則第36条の3の2第6項及び第37条の15の2第6項、地方法人税法施行規則第8条第6項並びに消費税法施行規則第23条の2第5項の規定に基づき国税庁長官が定めるファイル形式を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第1号）について	国税庁
法人番号の記載が必要な申告・申請等を送信する場合の留意点について	国税庁
「法人番号に関するよくある質問」（更新）	国税庁
「令和元年度税制改正による電子帳簿等保存制度の見直しの概要について」	国税庁
平成31年度税制改正 政令の新旧対照表	財務省
中小企業・小規模事業者関係 予算・税制改正のポイント	中小企業庁
財務サポート「経営承継円滑化法による支援」サイトの更新	中小企業庁
経営サポート「経営強化法による支援」サイトの更新	中小企業庁
経営サポート「経営強化法による支援」サイト（更新）	中小企業庁
2019年度版中小企業施策利用ガイドブック	中小企業庁



内容	公表者
経営サポート「経営安定支援」サイト（更新）	中小企業庁
第22回 税制調査会の資料	内閣府
社会保険・税手続きワンストップサービスのとりまとめ	首相官邸

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上